

前回定例会（令和5年12月7日）以降の資源エネルギー庁の動き

令和6年1月10日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. エネルギー政策全般

○2024年春までの電気・ガス価格激変緩和対策の継続に伴い、電気・都市ガス料金の値引きを行うことができる特例認可を行いました【12月13日】

経済産業省は、電気事業者及びガス事業者から申請があった特定小売供給約款等の特例措置の認可・承認を行いました。これにより、先般閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく電気・ガス価格激変緩和対策（現在の措置を2024年4月の使用分まで講じ、5月の使用分については激変緩和の幅を縮小）を実施するため、小売規制料金における値引きが可能となります。なお、自由料金についても、新電力・ガス新規小売を含む小売事業者等を通じて、値引きが実施されます。

（参考）概要

各社（沖縄電力株式会社を除く）については、電気料金や都市ガス料金の算定に用いる使用量あたりの単価（燃料費調整単価、基準単位料金または調整単位料金）について、約款に従って算出した単価から表のとおり差し引いた額とします。

| 適用期間 | 電気（低圧） | 電気（高圧） | 都市ガス |
|---------------------|----------|----------|--------------------|
| 2024年1月使用分（2月検針分）から | | | |
| 2024年4月使用分（5月検針分）まで | 3.5円/kWh | 1.8円/kWh | 15円/m ³ |
| 2024年5月使用分（6月検針分） | 1.8円※ | 0.9円※ | 7.5円※ |

※電気・ガス価格激変緩和対策事業による2024年5月使用分（6月検針分）の値引き単価は、2023年9月に激変緩和の幅を縮小して半額にした時と同様に、激変緩和の幅を2024年4月使用分（5月検針分）までの措置から半額に縮小することを想定。

○「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」、「長崎県西海市江島沖」における洋上風力発電事業者の選定について【12月13日】

経済産業省及び国土交通省は、再エネ海域利用法に基づく海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域である「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、「新潟県村上市及び胎内市沖」、「長崎県西海市江島沖」における選定事業者として、それぞれ、「男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energy コンソーシアム」、「村上胎内洋上風力コンソーシアム」、「みらいえのしまコンソーシアム」を選定しました。

（参考）新潟県村上市及び胎内市沖

- （1）事業者名（コンソーシアム）：村上胎内洋上風力コンソーシアム
- （2）構成員：三井物産株式会社、RWE Offshore Wind Japan 村上胎内株式会社、大阪瓦斯株式会社

(3) 事業計画概要

発電設備：着床式洋上風力発電

発電設備出力：68.4万kW（1.8万kW×38基、GE製）

運転開始予定時期：2029年6月

○令和6年能登半島地震に関連する被害・対応状況

以下のサイトで、最新状況を発信しています。

https://www.meti.go.jp/2024_noto/index.html

○令和6年能登半島地震の影響に伴い、新潟県、富山県、石川県及び福井県等一部地域に対して電気料金の災害特別措置の認可を行いました【1月5日】

令和6年能登半島地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じたことから、新潟県、富山県、石川県及び福井県一部地域に対し災害救助法が適用されました。

北陸電力株式会社、北陸電力送配電株式会社、東北電力株式会社、東北電力ネットワーク株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社から、災害救助法適用地域において、被災した需要家等に対する災害特別措置として、約款以外の供給条件について特別措置（料金の支払期日の延長等）を実施するために必要となる認可・承認申請を受け、電力・ガス取引監視等委員会の意見も踏まえ、本日、特別措置の認可・承認を行いました。

当該災害特別措置については、災害救助法が適用された日より適用されます。また、同社の管内において、仮に今後、追加で災害救助法が適用された地域があった場合についても、当該災害特別措置の対象となります。詳しくは各社のHPを御覧ください。

○エネこれ（スペシャルコンテンツ）

(1) LNGの未来に向けて、安定供給や環境対応の取り組みを日本が主導【12月15日公開】

(2) 2023年4月施行の「改正省エネ法」、何が変わった？【12月19日公開】

(3) 気候変動対策、どこまで進んでる？初の評価を実施した「COP28」の結果は【12月28日公開】

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/>

（弊社事務所でも紙媒体で配布しています）

●資源エネルギー庁メールマガジン（配信登録）

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/mailmagazine/>

●統計ポータルサイト（エネルギーに関する分析用データ）

<https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/analysis/>

2. 電気事業関連

○第67回電力・ガス基本政策小委員会【12月7日】

第67回は、(1) 電力小売全面自由化の進捗状況について、(2) 2024年度の電力需給について、(3) 調整力確保の在り方について、(4) 出力制御対策パッケージについて、(5) 電力ネットワークの次世代化について、報告、議論が行われました。

○第7回革新炉ワーキンググループ【12月11日】

第7回は、GXにおける次世代革新炉の動向・次世代革新炉の検討課題について、報告、議論が行われました。

○第2回特定放射性廃棄物小委員会【12月11日】

第2回は、(1) 最終処分施策の検討について、(2) 対話活動の振り返りについて、報告、議論が行われました。

○第37回原子力小委員会【12月19日】

第37回は、(1) 原子力政策に関する直近の動向と今後の取組、(2) 原子力分野の人材育成に関する現状の課題と取組について、(3) 自主的な安全性向上に向けた ATENA の取組について、報告、議論が行われました。

○第87回制度検討作業部会【12月25日】

第87回は、(1) 予備電源について、(2) 非化石価値取引について、(3) ベースロード市場について、報告、議論が行われました。

○第68回電力・ガス基本政策小委員会【12月26日】

第68回は、(1) 再エネ導入の拡大に向けた今後の自己託送制度の在り方について、(2) 蓄電池への電気の供給の在り方について、(3) 大手電力による不適切事案に係る対応の状況について、(4) 電力システム改革の検証の進め方について、報告、議論が行われました。

3. 新エネ・省エネ関連

○第58回再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会【12月19日】

第58回は、(1) 再生可能エネルギーの長期安定的な大量導入と事業継続に向けて、(2) インボイス制度の導入に伴う FIT 制度上の対応について、(3) 再エネ予測誤差に対応するための調整力確保費用、(4) 出力制御対策パッケージについて、(5) 電力ネットワークの次世代化について、報告、議論が行われました。

○第27回バイオマス持続可能性WG【12月25日】

第27回は、(1) 輸入木質バイオマスの持続可能性について、報告、議論が行われました。

4. その他

○第39回資源・燃料分科会【11月10日】

第39回は、(1) 資源・燃料政策の現状と今後の方向性について、(2) CCSに係る制度的措置の在り方について 中間取りまとめ(案)について(3) 低炭素水素等の供給・利用の促進に向けて 中間とりまとめ(案)について、報告、議論が行われました。

(以上)